

石川森林管理署

担当者

森林技術指導官：長田昌幸

TEL：050-3160-6100

- 石川県の森林面積は、286千haで県土の68%を占め、このうち34千haが国有林です。
民有林では、これまでに100千haの人工林が造成され、人工林率が4割となっています。一方、国有林の人工林率は8%と極めて低くなっていますが、保安林、国立公園、国定公園などに指定され、国土保全、水源涵養等の公益的機能に対する期待が大きいといった特徴があります。
- 石川県との地域林政連絡会議では、国有林からは、手取川濁水関係、民有林直轄治山事業、育林の低コスト化等について、石川県からは、平成28年度の森林・林業関係事業の概要、二ホンジカ対策等について、それぞれ情報提供が行われました。
- 同会議において、森林整備工事発注見通しを石川県及び森林管理署が合同で発表していくこと、石川県及び森林管理署のフォレスター等による市町村支援を実施すること等が取り決められました。



(地域林政連絡会議)

技術開発と普及

【課題】 海岸林整備における技術の向上及び普及（継続）

【取組状況】

- ・天然更新クロマツ稚樹の育成、葉フルイ病対策及びニセアカシア対策について、石川県林業試験場と共同試験を実施。
- ・教育機関との連携により、森林教室やニセアカシア駆除等を実施。

【成果と今後の課題】

- ・試験場との共同試験の継続により試験成果の蓄積や新たな技術開発に取り組む。
- ・引き続き、森林環境教育やイベント等によるPRを実施。



(小学生によるニセアカシアの駆除)

有害鳥獣対策

【課題】 ニホンジカ対策（継続）

【取組状況】

- ・石川県白山自然保護センターとニホンジカ等の生息状況について共同調査を実施。
- ・調査結果については、石川県、環境省、森林管理署で情報を共有。

【成果と今後の課題】

- ・県内のシカ生息数は増加傾向にあり、生息状況の正確な把握等が必要。
- ・引き続き、関係機関と連携した情報共有や意見交換に取り組む。



(自動撮影カメラで撮影されたニホンジカ)

治山対策の推進

【課題】 手取川上流の大汝国有林における崩壊地対策（継続）

【取組状況】

- ・大汝国有林内の崩壊地対策については、技術検討会の開催など、技術的な観点から工法等について検討。
- ・手取川等濁水関係連絡会の開催などを通じて、関係機関と連携。

【成果と今後の課題】

- ・技術検討会委員の助言も得つつ、引き続き対策を実施。



(石川県立大学・環境省と合同採種)

フォレスター等の市町村支援

【課題】 市町村への森林・林業に係る技術的支援（新規）

【取組状況】

- ・県及び署のフォレスター等で支援チームを結成。白山市を重点取組地区として、「白山市森林林業振興推進会議」を設置
- ・林業事業者等から地域課題等を聴取。
- ・白山市森林整備計画の策定を支援。

【成果と今後の課題】

- ・引き続き、白山市の森林・林業に係る支援を実施。



(列状間伐現地検討会)

福井森林管理署

担当者

森林技術指導官：河原正二
地域林政調整官：北本秀一
TEL：050-3160-6105

- 福井県の森林は、石川、岐阜、滋賀、京都の4府県との県境に多く分布しており、県土の75%（312千ha）が森林であり、このうち国有林は36千haあります。
民有林の人工林面積は118千haで、人工林率が43%と全国平均46%とほぼ同水準にありますが、人工林面積のうち、約8割の森林が間伐対象林分（スギ）であり、森林整備が必要となっています。
一方、国有林は奥地脊梁地帯に多く分布しており、人工林率は17%と低く、保安林、国立公園、県立公園などに指定され、国土保全、水源涵養及び生物多様性の保全などの役割を担う森林が多くなっています。
- 福井県との地域林政連絡会議では、署の平成28年度事業予定について情報提供を行いました。
また、福井県からは、平成28年度林業施策の概要等について説明を受け、民国連携の取組に向けて意見交換を行いました。
- 市町単位をブロックとした、奥越地域及び嶺南地域においても地域林政連絡会議を開催し、地域毎のニーズ把握と森林・林業の振興に向けた取組み等について情報交換、意見交換を行いました。



（福井県との地域林政連絡会議の様子）

林産物の安定供給

- 【課題】木質バイオマス発電所への間伐材等の供給対策（継続）
- 【取組状況】
 - 福井県木質バイオマス燃料安定供給協議会へ参画し、各地域に設置されたストックヤードへの木質バイオマスの納入実績と進捗状況に係る情報を共有。
 - 福井県公的森林間伐材等安定供給協議会に参画し、林産物の安定供給に向けて情報交換を実施。
 - 国有林からの間伐材等を素材買受業者が発電所へ納材。

【成果と今後の課題】

- スtockヤードへの木質バイオマスの納入実績の把握により、計画的な供給体制づくりを検討。
- 間伐木等のA材～C材の有効活用を推進し、関係機関が連携して需要に応じた供給体制の検討を実施。
- 一般競争入札による支障木等の販売は、供給先の用途指定は不可能であるが、資源の有効利用のため、引き続き、支障木等の積極的な供給を予定。

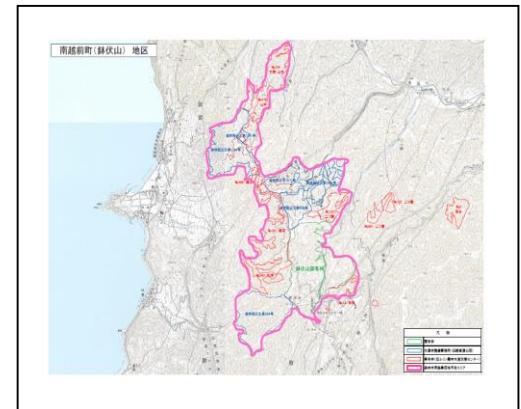


（木質バイオマス発電所）

森林共同施業団地の設定

- 【課題】国有林に隣接する民有林との森林共同施業団地の設定（継続）
- 【取組状況】
 - 共同販売による民国共通メリットの創出。
- 【成果と今後の課題】
 - 共同販売方策について担当者間において検討。

【構想図面例】



林業技術の普及

【課題】列状間伐及び森林作業道技術の普及（継続）

【取組状況】

- ・ 県有林において、福井県と共同で関係市町、林業事業者等を対象に「林業専用道の路網検討会」を実施。（平成27年度）

【成果と今後の課題】

- ・ 今年度は国有林での列状間伐等に関する現地検討会については開催出来なかったが、列状間伐と森林作業道に関する技術普及、林業専用道作設に関する技術普及のため、国有林フィールドを活用した取組みを今後も継続して行く予定。



（現地検討の様子：H27）

鳥獣被害対策の推進

【課題】ニホンジカの個体数管理（継続）

【取組状況】

- ・ 各市町、地域の有害鳥獣対策協議会へ参画し、被害状況等の情報共有及び対策の検討を実施。
- ・ 大野市及びおおい町へニホンジカ捕獲装置を貸与。
- ・ ニホンジカの被害・生息状況を把握するため、国有林野内において生息・被害調査を行い、関係機関等へ情報共有を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ おおい町貸与分についてはニホンジカ4頭、イノシシ11頭が捕獲されているところ（大野市は未設置）。
- ・ 地域の要請を受け、モバイルカリングのフィールドとして国有林を提供し協力。
- ・ 国有林内におけるシカを目撃情報を収集し、関係行政機関等との情報共有により効率的・効果的な有害鳥獣駆除対策を検討。



（囲い罠の様子：おおい町）



（捕獲されたニホンジカの様子：おおい町）

三重森林管理署

担当者
森林技術指導官：中井昌之
地域林政調整官：小畑敏彦
TEL：050-3160-6110

- 三重県の森林面積は373千haで、県土の65%を占めており、そのうち94%は私有林です。このうち国有林は22千ha（約6%）となっています。
私有林では、スギ、ヒノキを中心とする人工林が218千haで、人工林率が63%と全国平均の46%を大きく上回っています。人工林の資源構成は8齢級以上（41年生以上）の林分が85%を占め、1～2齢級（10年生まで）の林分は1%となっています。また、人工林、天然林ともに10齢級（46～50年生）の林分が最も多くなっており、木材等生産機能と地球温暖化防止機能の発揮の観点からは、これらの成熟した森林資源を伐採し、利用した上で跡地に再造林を行う「若返り」が求められています。
一方、国有林の人工林率は48%と全国平均並みであり、養老・鈴鹿山系、台高山系の奥地脊梁地帯に多く分布しており、国土の保全や水源涵養等の公益的機能の発揮に重要な役割を担っています。
- 三重県との地域林政連絡会議（6月開催）では、平成27年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成28年度の民国連携の取組に向けて、木質バイオマス等の安定供給、獣害被害対策、低コスト林業等について意見交換を行いました。特に、三重県の素材生産量の伸び率は全国でワースト3位であり、林業生産活動の活性化の面からも民国連携による主伐・再造林の取組が重要となっています。
- 国有林が所在する市町の地域課題や共通課題を把握するため、今後、各種会議やアンケート等を活用しながら幅広い情報収集を行い、課題解決に向け連携した取組を展開していくこととしています。



（三重県との地域林政連絡会議の様子）

林産物の安定供給

【課題1】素材生産事業の拡大（継続）

【取組状況】

- ・7月に、北勢地域の国有林と隣接する私有林（森林整備センター津水源林整備事務所・岐阜県森林公社・岐阜県森林公社・岐阜県海津市太田自治会）とで、民国連携による効率的な森林施業を目的とした「悟入谷・古野裏山地域森林共同施業団地」の協定を締結。以降、現地検討会を2回実施。
- ・複層伐等主伐箇所の選定を進める。

【成果と今後の課題】

- ・今後とも、協定関係者により、民国を一体とした双方に有益な森林作業道の線形や山元土場の作設、今後の森林整備の進め方についての検討を進め、連携効果の早期発現を図る。⇒他地域への波及効果
- ・県が行う皆伐促進ワーキング等へ参加し、林業関係者との意見交換や情報の収集・共有に取り組む。



（高性能林業機械による生産事業）

【課題2】木質バイオマス発電所への間伐材等の供給対策（継続）

【取組状況】

- ・未利用間伐材等のシステム販売量を拡大。協定に基づき、低質材は木質バイオマス発電の用途に利用。
- ・三重県木質バイオマスエネルギー推進協議会へ参画し、林産物の安定供給に向けた情報交換を実施。
- 【成果と今後の課題】
- ・悟入谷国有林、大杉谷国有林、古和谷国有林の素材生産事業において、協定に基づき1,115m³をバイオマス燃料用として供給（2月末時点）。引き続き、木材の安定供給に向けて素材生産事業を予定。

希少野生動物の保護

【課題】オオダイガハラサンショウウオの保全対策（継続）

【取組状況】

- ・大杉谷国有林において、三重県指定天然記念物、（国）絶滅危惧Ⅱ類であるオオダイガハラサンショウウオの保護を目的に、両生類の専門家による指導のもと、三重県教育委員会、三重県治山林道課、三重森林管理署による現地学習会を実施。
- 【成果と今後の課題】
- ・専門家の見地に基づく意見から、治山・林道工事の施工に係るオオダイガハラサンショウウオ（幼生）の保護効果を認識することができ、今後、治山工事等の施工にあたって、幼生等の捕獲・移動について検討。



（現場学習会の様子）



（生息調査の様子）

治山対策の推進

【課題1】連携した災害復旧事業①（継続）

【取組状況】

・ 鍛冶屋又崩壊地の復旧対策を推進するため、5月と10月に3者協議会（署、県、町）を開催し、事業の実施状況及び今後の進め方についての調整を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 平成28年度は、国有林において溪間工事2.0基、三重県においては溪間工事1/3基、紀北町においては民有地部分の立枯木処理を実施。
- ・ 作業道作設に伴う支障木や土地の形質変更等に係る手続きが、3者協議によりスムーズに行うことができ、早期の工事着手に寄与。
- ・ 無人航空機を活用した崩壊地の現況把握を行い、3者間で情報共有を図るとともに、復旧対策の実施状況について、漁協等関係者への情報提供を進めていく。



（H28施工したスリットダム）



（既設スリットダムに堆積した流木等の除去の様子）

【課題2】連携した災害復旧事業②（継続）

【取組状況】

・ 三重県との治山事業連絡調整会議等により、国有林、民有林間の事業の調整及び情報の共有を実施。

- ・ 平成23年の台風12号により被災した大又川支流の地域において、大又特定流域総合治山対策により、三重県、国有林が連携して災害復旧対策を実施。
- ・ 平成28年度は、国有林において溪間工事0.5基、三重県においては溪間工事0.5基を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 国有林、民有林が近接している地域において、一体的な全体計画を作成し、国有林と民有林が連携して効率的・効果的な荒廃地の復旧整備を実施。
- ・ 今後、全体計画に基づき連携・疎通しつつ計画的な進捗を目指す。



（国有林で施工した山腹工事）

林業技術の普及

【課題】シカ食害対策技術の普及（継続）

【取組状況】

- ・ 大杉谷国有林の未立木地における森林植生の回復を効果的かつ効率的に進めるため、民間精通者を講師に迎え、関係機関（京都府立大学、津水源林整備事務所、県、大台町、紀北町、宮川森林組合等）と現地勉強会を開催。

【成果と今後の課題】

- ・ 今後、捕獲事業と連携した森林植生の回復に取り組む。
- ・ 獣害対策については、防護策の維持修繕費も含めたトータルコストでの比較検討も必要。また、箇所別に効果的なディフェンス方法の具体検討が重要。
- ・ 国有林の地域別森林計画への反映と手法の検討。



（簡易植栽柵施工の様子）

鳥獣被害対策の推進

【課題】大杉谷国有林における二ホンジカ被害対策（継続）

【取組状況】

- ・ 二ホンジカ被害対策に係る検討委員会を8月と2月に開催し、効果的なシカ捕獲手法の検討、森林被害対策の検証及び今後の被害対策の進め方を検討。
- ・ 森林植生の回復（地域性苗木の植栽等）が必要な地域において、植生保護柵の設置及び囲い罠、くくり罠による二ホンジカの捕獲を実施。（45頭捕獲）

【成果と今後の課題】

- ・ 高標高域におけるシカ被害対策を推進するため、二ホンジカ生息状況調査の実施、森林被害対策指針実施委員会における被害対策の検証及び進め方の検討等を行うとともに、環境省、県、市町村との連携を強化する。
- ・ 引き続き、森林植生の回復が必要な地域において、効率的かつ効果的なシカ捕獲を進めるとともに、植生回復に対する捕獲効果の検証方法の確立を目指す。



（検討委員会の様子）

滋賀森林管理署

担当者

森林技術指導官：中村雅人

地域林政調整官：落窪弘行

TEL：050-3160-6115

- 滋賀県の森林は、県境の脊梁山地から琵琶湖へ水が流れ込む形に分布しており、県土の50%（202千ha）が森林であり、このうち国有林は18千haあります。

民有林では、スギ、ヒノキを中心とする人工林が80千haで、人工林率が44%とほぼ全国平均並みとなっています。また、戦後に造林された人工林は、保育・間伐作業が必要な資源の造成期から、資源の成熟に伴い、利用段階に移行しつつあります。

我が国の林業・木材産業は、近年国産材供給量が回復傾向にあるものの、木材自給率は依然として低い水準にあり、また、長期にわたる林業産出額や林業所得の減少、森林所有者の経営意欲の低迷、国産材の生産・流通構造の改革の遅れ等、引き続き厳しい状況にあり、滋賀県においても森林の適切な整備が行われない箇所や二ホンジカによる森林被害の増加など、森林の有する多面的機能の発揮への影響も懸念されています。

一方、国有林の人工林率は26%と低いものの、近畿の水瓶である琵琶湖に注ぐ河川の上流に位置する森林と、田上山や三上山など平野部に近い歴史的にも文化的にも由緒ある森林を有しており、水源涵養、保健・文化・教育的な利用の場としての森林の多面的機能の発揮に寄与しています。

- 滋賀県との地域林政連絡会議では、平成27年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成28年度の民国連携の取組に向けて、二ホンジカ被害対策等について意見交換を行いました。
- 国有林が所在する市町の地域課題に対応するため、各種会議の機会等を利用して幅広に情報収集等を行っており、地域課題の解決に向けて市町と連携した取組となるよう努めています。



（滋賀県との地域林政連絡会議の様子）

治山対策の推進

【課題】平成25年9月の集中豪雨による山地災害発生箇所の復旧整備等（継続）

【取組状況】

- 平成25年9月の集中豪雨により滋賀県内各地において大規模な山地災害が発生した。災害発生後、被災状況の把握に努め、滋賀県内の各関係機関と連携を図り、国有林被害箇所の復旧計画を作成するとともに、滋賀県砂防治山連絡調整会議において国有林、民有林間の事業の調整及び情報の共有を図った。
- 治山工事箇所について、地元説明会等を実施し、地域住民からの意見・要望等を把握し、併せて治山事業のPRを実施。
- 平成26年度に緊急性の高い8箇所（大津市6箇所、野洲市1箇所、近江八幡市1箇所）について災害対策工事及び復旧治山工事を実施。
- 平成27年度は、2箇所（大津市1箇所、近江八幡市1箇所）の復旧治山工事を実施。
- 平成28年度は、馬ヶ瀬山国有林（大津市）で山腹工事、三上山国有林（野洲市）で流路工事を実施。

【成果と今後の課題】

- 今後とも引き続き被災箇所の復旧に努めるとともに、災害に強い森林づくりに取り組んでいくことが必要。

平成27年度復旧治山工事箇所
（大津市 大谷国有林、平成26年9月撮影）



工事完成（平成28年3月撮影）



平成28年度復旧治山工事箇所
（大津市 馬ヶ瀬山国有林、平成26年10月撮影）



工事完成（平成28年11月撮影）



鳥獣被害対策の推進

【課題1】ニホンジカの個体数管理（継続）

【取組状況】

- ・ 大津市有害鳥獣被害対策協議会及び米原市鳥獣被害防止対策協議会へ参画し、協議会関係者等と効率的なニホンジカの捕獲対策に向けた対策の検討を実施。
- ・ 大津市内の国有林において引き続き、シカを捕獲するために大津市と調整を図りつつ、滋賀県猟友会大津支部及び湖南支部と委託契約を締結してニホンジカの捕獲を実施。（平成28年度は65頭を捕獲）
- ・ 28年度から新たに、米原市内の国有林（奥伊吹スキー場）において、米原市と連携してAIセンサー付き囲い罠によるニホンジカの捕獲を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 大津市では、箱檻、くくり罠によりニホンジカを捕獲し、森林被害対策と併せ個体数管理に寄与。今後も更なる捕獲頭数の確保に向けて、大津市及び猟友会との疎通を図っていく。
- ・ 米原市では、AIセンサー付き囲い罠によりニホンジカを捕獲し、森林被害対策と併せ個体数管理に寄与。今後は本年度事業の検証を行い、より効率的な捕獲となるように努める。
- ・ ニホンジカの個体数管理について、次年度はより効果的な取組となるよう検討も行いつつ、引き続き取組を継続することとし、関係機関等への連絡調整を実施。



(囲い罠設置の様子)

(捕獲されたニホンジカの様子)

【課題2】伊崎国有林におけるカワウ森林被害対策（継続）

【取組状況】

- ・ 滋賀県カワウ総合対策協議会へ参画。同協議会では、「滋賀県カワウ第二種特定鳥獣管理計画」に基づき総合的・計画的に推進することを目的にカワウの被害を受けている漁業関係者、竹生島在島関係者、野鳥の会関係者、狩猟者団体関係者、カワウ関係学識経験者、行政関係者等でカワウ対策の内容及び実施された事業について情報共有及び意見交換を実施。
- ・ 滋賀県による銃器捕獲と連携した捕獲区域への立入規制、カワウの遺体回収等の管理業務を実施予定だったが、生息数が少なかったため取り止めた。
- ・ カワウによる被害木を伐採し跡地に植栽を行い森林再生を実施。
- ・ 学識経験者のほか滋賀県、長浜市、近江八幡市も参加した、伊崎国有林の取扱いに関する検討におけるワーキンググループ会合を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 関西広域連合、滋賀県等の各種会議に参画し情報を入手し、今年度の伊崎国有林におけるカワウ森林影響調査報告を実施。
- ・ 次年度も取組を継続することとし、滋賀県が新たな「滋賀県カワウ第二種特定鳥獣管理計画」を策定する予定であること、中期目標が10年を経過しカワウの生息状況等が変化したことから、中期目標を見直すこととし、関係機関等への連絡調整を予定。



(カワウ営巣状況)

(被害木伐採跡・植栽状況)



➤ 京都府の森林は、都市近郊に位置する南部地域、由良川・淀川源流域に位置する中部地域、丹波山地に広く覆われた中丹地域、日本海に面する丹後地域に分布しています。府土面積の74%（343千ha）が森林であり、このうち国有林は官行造林を含め8千haあります

➤ 民有林では、スギ、ヒノキを中心とする人工林が127千haで、人工林率が38%と全国平均46%を下回っていますが、京都市・北桑田を中心とした中部地域では、磨丸太、桁丸太等の優良材生産を行っている府内で最も進んだ林業地帯であり、また、綾部・舞鶴・福知山を中心とした中丹地域は、戦後急速に拡大造林が進んだ地域で森林資源も充実しつつあり、中部地域に次ぐ新興林業地域となっています。

一方、国有林は、府内森林面積のわずか2%で面積的に占める割合は低いものの、奥地脊梁地帯から中山間、都市近郊に広く分布しており、それぞれの国有林のおかれた自然的・社会経済的特性を反映し、国土の保全、水源の涵養、保健・文化・教育的な利用の場として、森林の多面的機能の発揮に寄与しています。特に、京都市内に点在する国有林は、日本を代表する古都京都の主要な景勝地であるとともに神社仏閣の背景林として、多くの国民に親しまれており、歴史的経緯及び文化的背景を踏まえた森林景観の維持・管理を行っています。

今年度より連絡会議の場だけでなく、日頃から府庁、各広域振興局、森林技術センター等と京都大阪所の担当者間で、それぞれの情報共有を図ることとしました。

➤ 国有林が所在する市町の地域課題や共通課題について、各種会議等の場を利用して幅広い情報収集を行っており、それぞれの市町が抱えている鳥獣被害対策等の地域課題について、民国が連携した取組を展開しています。



【森林共同施業団地関係者による現地検討会】



【育林の低コスト化にむけた現地検討会（箕面国有林）】

木材供給の安定化

【課題1】木材の安定供給（継続）

【取組状況】

- 原木需給情報の共有。
- 【成果と今後の課題】
- 今年度、生産事業の不調不落が多かったため、国有林からの搬出材を計画的、安定的供給の観点から、契約単位、販売方法を検討する必要。
- 民有林における木材の効率的、安定的な供給体制の構築に向けた取組と連携した国有林材の供給のあり方を検討する必要。

【課題2】由良川森林共同施業団地の質的充実（継続）

【取組状況】

- 古屋国有林で、林業専用道の開設。
- 同国有林で森林共同施業団地の協定関係者による現地検討会を行い、双方の事業の調整、土場等の共同利用について意見交換を行った。
- 【成果と今後の課題】
- 事業の計画的な実行により、林業専用道540mを開設。
- 引き続き路網整備を進め、施業の効率化、搬出コストの低減に取組む。



【林業専用道開設の様子】

鳥獣被害の防除

【課題】野生鳥獣被害対策（継続）

【取組状況】

- 京都府、京都市、京都府猟友会と連携し、くくり罠等によるニホンシカ捕獲を実施。
- 嵐山国有林では、森林総合研究所関西支所、京都府立大学と連携し、ドロップネットによるシカ捕獲を実施。
- 【成果と今後の課題】
- くくり罠等によりニホンシカ等を捕獲し、個体数管理に寄与。関係者による意見交換等を実施し、情報を共有。
- ニホンシカの個体数管理について、次年度も取組を継続することとし、関係機関等への連絡調整を行う。



【地元猟友会と囲い罠の稼働】



【囲い罠による捕獲の様子】

- 大阪府の森林は、北から摂津、生駒金剛、和泉葛城の三山系からなり、大阪平野を取り巻く形で位置しています。森林率は、全国の67%に比べ31%と全国最低ではあるものの、人工林率は49%と全国平均の41%を上回っています。また、森林の98%を民有林が占め、その内の約9割が私有林となっています。

人工林蓄積は、奈良吉野林業の流れを汲み、約300年もの伝統に培われた河内林業地帯を擁する南河内、泉州東部地域で約45%を占めている。南河内、泉州東部地域以外の地域は、アカマツ、クヌギ、コナラ等が多く、全般的に人口林率は低い。
- 民有林では、全般的にスギ、ヒノキの人工林の多くが間伐等の施業が必要な育成段階にありますが、保育施業対象外となる12齢級（56～60年生）以上の割合も増加してきており、資源としての本格的利用が可能となる段階に入りつつあります。

一方、府域内の国有林は1千haと僅かながら、奥地脊梁地帯から中山間、都市近郊に広く分布しており、それぞれの国有林のおかれた自然的・社会経済的特性を反映し、国土の保全、水源の涵養、保健・文化・教育的な利用の場として、森林の多面的機能の発揮に寄与しています。
- 大阪府との地域林政連絡会議では、共通の地域課題を持つ箕面市も参画し、平成27年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成28年度の民国連携の取組に向けて、野生鳥獣被害対策とナラ枯れ被害対策の推進について、意見交換を行いました。

また、今年度より連絡会議の場だけでなく、日頃から府庁、各農と緑の総合事務所、京都大阪所の担当者間で、それぞれの情報共有を図ることとしました。
- 国有林が所在する市町村の地域課題や共通課題について、各種会議等の場を利用して幅広い情報収集を行っており、それぞれの市町村が抱えている鳥獣被害対策等の地域課題について、民国が連携した取組を展開しています。



【大阪府・箕面市との地域林政連絡会議の様子】



【育林の低コスト化にむけた現地検討会（箕面国有林）】

森林病虫害の防除

【課題】 ナラ枯れ被害対策の推進（継続）

【取組状況】

- ・ 箕面市内のナラ枯れに関する情報交換会に参画し、民有林、国有林におけるナラ枯れ被害の情報共有をした。
- また、箕面周辺でのナラ枯れの調査結果、樹幹注入、ネット等による防除対策に関する情報について、市内を中心に活動しているNPO法人みのお山麓保全委員会などのボランティア団体から情報提供を受けた。今後も引き続き連携して取り組んでいくことや、定期的な情報交換会の開催を確認した。（みのお山麓保全委員会のナラ枯れ防止グループは、その活動が評価され、平成27年度森林病虫害獣害防除活動優良事例コンクールにおいて表彰された。）

【成果と今後の課題】

- ・ 民有林と国有林がナラ枯れ被害と対策等に関し共有した情報をもとに、迅速な対策を実施する必要。
- ・ 府内は、27年度にナラ枯れ被害量が急増。大阪府としても、主要道路沿いにおける倒木対策を重点的に実施することとしているが、限られた補助金のなかで効率的な対策が必要。
- ・ 国有林内で発生した被害木については、伐倒駆除等を実施。



【情報交換会の様子】

鳥獣被害の防除

【課題】 野生鳥獣被害対策（継続）

【取組状況】

- ・ 明治の森箕面自然休養林管理運営協議会の分科会に参画し、被害防止対策等について意見交換を実施。
- ・ 平成28年度より、箕面市鳥獣被害対策協議会にオブザーバーとして参画し、連携した取組について検討。
- ・ 大阪府立環境農林水産総合研究所と連携し、国有林を含む北摂地域におけるシカ生息密度を把握するための糞塊調査を合同で実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 箕面市、大阪府猟友会、明治の森箕面自然休養林管理運営協議会と連携し、箕面森林ふれあい推進センターが主体となり、くくり罠によるニホンジカ等の捕獲を実施（クマ出没情報をみながら）。あわせて首用くくり罠による試験的な捕獲も実施。
- ・ 市内で開催された生物多様性研究フォーラムにおいて、増えすぎたシカの実態、モニタリング調査の状況、大阪府猟友会箕面支部長による現場の声を報告し、ニホンジカ捕獲対策等の必要性を広く府民等へ周知した。
- ・ 引き続き、地域と連携した個体数管理を継続。



【くくり罠設置の様子】



【フォーラムの様子】

兵庫森林管理署

担当者
森林技術指導官：下釜勝夫
地域林政調整官：尾川隆造
TEL：050-3160-6170

- 兵庫県の森林は、北側は日本海沿岸から、南側は瀬戸内海沿岸及び淡路島まで広範囲に分布しており、県土の67% (562千ha) が森林であり、このうち国有林は24千haあります。
民有林では、スギ、ヒノキを中心とする人工林が222千haで、人工林率が42%と全国平均46%に比べやや低い状況にあります。また、戦後に造林された人工林は、保育・間伐作業が必要な資源の造成期から、資源の成熟に伴い、利用段階に移行しつつあり、木材等生産機能と地球温暖化防止機能の発揮の観点からは、これらの成熟した森林資源を伐採し、利用した上で跡地に再造林を行う「若返り」が求められています。
我が国の林業・木材産業は、近年国産材供給量が回復傾向にあるものの、木材自給率は依然として低い水準にあり、また、長期にわたる林業産出額や林業所得の減少、森林所有者の経営意欲の低迷、国産材の生産・流通構造の改革の遅れ等、引き続き厳しい状況にあり、兵庫県においても森林の適切な整備が行われない箇所や二ホンジカによる森林被害の増加など、森林の有する多面的機能の発揮への影響も懸念されています。
一方、県内の国有林率はわずか4%と低いながらも、揖保川森林計画区の宍粟市内に12千haが所在し、水源涵養機能等の公益的機能を発揮するとともに地域林業の中核を担っています。また、加古川森林計画区（県南東部地域）、円山川森林計画区（県北部の日本海側）に所在する国有林は、小面積団地が点在し、特に都市部近郊の国有林は、保健・文化・教育的な利用の場としての森林の多面的機能の発揮に寄与しています。
- 国有林が所在する市町の地域課題や共通課題について、各市町の担当者から幅広い情報収集を行っており、今後、各課題の解決に向けて連携した取組を展開することとしています。また、宍粟市地域における森林・林業・木材産業の活性化に向けて平成25年度からの継続した取組、たつの市内の国有林における二ホンジカ被害対策の取組を展開しました。その他三木市や篠山市でも、同市自ら国有林内にシカ等捕獲用の檻を設置する等、有害鳥獣対策で連携を図りました。



【兵庫県職員との合同現研修会の様子】
（朝来市バイオマス発電所見学）

山村振興

【課題】 宍粟市地域の林業・木材産業の振興と新たな雇用の創出（継続）

【取組状況】

- 宍粟市が市民の健康増進と観光振興を目的とした「森林セラピー基地」に赤西国有林の一部が認定され、赤西国有林のフィールドを生かして森林セラピーが行われている。
- 宍粟市内の国有林において、兵庫県立山崎高校の1、2年生59名を対象にインターンシップを実施。

【成果と今後の課題】

- 平成28年6月25日から10月31日まで本格的な森林セラピー事業を行い760名が参加し、多くの参加者より好評を得ている。
- 平成26年度は山崎高校から3名の者が森林組合へ就職。今後も国有林を活用したインターンシップの継続による森林・林業分野への雇用の創出を予定。



【森林セラピーで森の中で横になり自然を感じている】



【高性能林業機械を見学する様子】

鳥獣害対策の推進

【課題】 二ホンジカの個体数管理と防除対策

【取組状況】

- 兵庫県たつの市地域において、鳥獣出没対策用の囲い罠等を鶏籠山及び札楽山に設置しており、たつの市と連携しながら二ホンジカの捕獲を実施している。
 - 本年度、シカ被害対策緊急捕獲等事業を実施し、植栽を行っているマンガ谷国有林と音水国有林の植物群落保護林内で囲い罠等で捕獲と保護を行っている。
- 【成果と今後の課題】
- 鶏籠山、札楽山に仕掛けた罠で4頭捕獲し住宅地等への二ホンジカの出没を防止。
 - 二ホンジカの捕獲事業により複数の罠を仕掛け14頭を捕獲し、植栽苗、保護林の保護に役立っている。



【音水国有林シカ防護柵設置の様子】



【マンガ谷国有林囲い罠設置の様子】

奈良森林管理事務所

担当者

森林技術指導官：高山伸昌

TEL：050-3160-6105

- ▶ 奈良県の森林は、日本一の多雨地帯である紀伊半島のほぼ中央に位置し、近畿の主要河川の重要な水源となっており、森林のうち、人工林は62%を占め、県土の77%（284千ha）が森林であり、これは全国7番目の人工林率です。また、森林の齢級別構成をみると、昭和期に植栽された多くの森林が伐採期（11齢級（51年生）以上）を迎えています。これは、全国的にも同じ状況ですが、他県にはない本県の特徴としては、19齢級（96年生）以上の森林が約1.7万haと多く残されていることがあげられます。

民有林の1ha当たりの森林蓄積量は278m³で全国第12位、人工林率は62%で全国第7位ですが、林業算出額は37億円で全国第28位となっています。また、吉野川上流地域（川上村、東吉野村、黒滝村）は「吉野林業地域」と呼ばれ、林業遺産にも登録された集約的施業による我が国固有数の優良材生産地です。

一方、県内の国有林率はわずか4%（12千ha）と低いが、管内国有林の多くは大峰山系を中心とした奥地脊梁地帯に分布しており、国土保全、水源かん養等の公益的機能の発揮に寄与しています。また、国有林の一部は、吉野熊野国立公園及び高野龍神国定公園及び世界遺産（熊野古道）のバッファゾーンとして指定され、修験者や多くの登山者が訪れる場として利用されています。

- ▶ 奈良県内の森林は利用期に達しており、今後主伐期を迎えることから、地域林業の活性化のためにも路網の整備と低コスト化への取組みが重要です。奈良県の実情に応じた林業専用道及び低コストの素材生産システムの導入を進めるため、奈良県と共催で実施した林業専用道の現地検討会を開催し、路線設定と急傾斜地での最低限の構造物施工状況を説明しました。また、奈良県と当所からそれぞれ情報提供を行い、意見交換を実施しました。
- ▶ 国有林が所在する市町村の地域課題や共通課題について、各市町村の担当者から幅広い情報収集を行いながら、今後、各課題の解決に向けて連携した取組を展開することとしています。



（森林共同施業団地における連絡調整会議の様子）

治山対策の推進

【課題2】 民有林直轄治山事業の推進による被災地の早期復旧（継続）

【取組状況】

- 民有林で発生した大規模な山腹崩壊について、奈良県からの要請により民有林直轄治山事業による復旧事業を実施。
- 奈良県との治山事業連絡調整会議等により、国有林、民有林間の事業の調整及び情報の共有を実施。
- 奈良県、十津川村との保安林指定に関する連絡調整会議を11月15日に開催。

【成果と今後の課題】

- 今年度、民有林直轄治山事業により16箇所（五條市3箇所、十津川村1箇所、野迫川村1箇所、天川村1箇所）の復旧事業を行い、地域の安全・安心の確保に寄与。
- 国有林、民有林が近接している地域において、一体的な全体計画を作成し、国有林と民有林が連携して効率的・効果的な荒廃地の復旧整備を実施。
- 現地検討会の実施により、施工上の問題点や対処方法等について情報の共有を図り、知識・技術の向上に寄与。

【天川村川坪内区の復旧の様子】



【十津川村山崎谷 復旧の様子】



【奈良県、十津川村との連絡調整会議】



【野迫川村檜股 復旧の様子】



獣害対策

【課題3】シカ等による森林被害への対策（新規）

【取組状況】

- 7月14日、奈良県森林被害緊急対策広域協議会（県、野迫川村、十津川村、五條市、森林総研、奈良県森林技術センター、奈良所）に参画し、ニホンシカの捕獲事業について、国有林内での実施に協力。
- 奈良県の事業であるわな猟は野迫川村森林組合（猟友会野迫川支部と連携）へ事業を委託。銃猟については、（一社）奈良県猟友会に委託。
- 3月17日、第2回奈良県森林被害緊急対策広域協議会において、平成28年度事業の総括を行い、事業報告書について意見交換を実施。

【成果と今後の課題】

- 桧股国有林において、10月4日より、くくり罠、箱罠によるシカ緊急捕獲実践事業を実施したが、ツキノワグマの錯誤捕獲等が発生したため一時中止。12月5日、事業を再開し、2月17日まで実施。
- わな猟で11頭（桧股国有林）、銃猟で5頭（私有林）合計16頭を捕獲。
なお、当初予定していた伯母子国有林は、ニホンシカの新しい足跡が少なかったなどの理由により、同事業箇所から除外した。
- 積雪により、事後調査が行えず、十分な検証ができなかったことから、地域の特性も考慮した事業実施時期の検討が必要である。
- シカ捕獲による植生回復の検証を継続して行う必要がある。
- 平成29年度は、国有林においても事業費を確保し、奈良県、野迫川村等関係者と連携して実施する必要がある。このため、実施時期、実施場所、罠の形式等について、早期に調整を図る必要がある。



（国有林における新植地の食害）



（奈良県森林被害緊急対策広域協議会の様子）



（箱罠の設置及び誘引状況）



（くくり罠による捕獲状況）

森林病害虫対策

【課題4】 ナラ枯れ被害対策の推進（新規）

【取組状況】

- 奈良県ナラ枯れ対策会議に3回出席し、国有林の被害状況等について情報を提供。
- 8月から9月にかけて緊急度の高い箇所の国有林において被害木の調査を行い、秋期駆除は、12月12日入札し、契約を締結後、3月まで実施。
- 平成29年度春駆除については、3月23日、入札公告を実施。

【成果と今後の課題】

- 平成28年度春駆除は、地獄谷国有林外1において、伐倒処理として422m³、立木燻蒸処理として300m³を実施。
- 秋駆除は耳成国有林外6において、伐倒処理105m³、伐倒燻蒸処理497m³を実施。
- 情報の提供により、奈良県においてナラ枯れ被害状況報告の作成に寄与。
- 平成29年度春駆除は、地獄谷国有林外1において、伐倒燻蒸処理等265m³を実施予定。
- 奈良県内のナラ枯れ被害は拡大傾向にあることから、国有林の被害状況について確実に把握しておく必要がある。
- 平成29年度も、緊急度の高い箇所の国有林において事業費を確保して継続的に実施する必要がある。



(奈良県ナラ枯れ対策会議の様子)



(カシノナガキクイムシによる被害木)



(立木燻蒸処理の様子)



(伐倒・棚積み処理の様子)



(立木燻蒸処理施行の様子)



(伐等燻蒸処理済み)

山村振興

【課題1】森林共同施業団地内の連携強化と新規参画者拡充
(継続)

【取組状況】

- ・ 桧股国有林において、平成25年度から27年度にかけて林業専用道を約1,700mを新設。
- ・ 奈良県林業振興課及び南部農林振興事務所と「府県と国有林の森林総合監理士等による市町村等の支援に係る連携強化」のモデル地区に桧股地区森林共同施業団地を対象として取り組むことについて協力を要請。
- ・ 共同施業団地の連絡調整会議を開催し、林業専用道の現地見学会、事業実績と計画等の情報交換を実施。さらに野迫川村、野迫川村森林組合へは民有林との合意形成への協力要請。
- ・ 木原造林(株)の社有林において、国有林から連結した作業道作設申請に対して、協定書に基づき事務処理を実施。

【成果と今後の課題】

- ・ 民有林と国有林が相互に利用できる効率的な路網の新設により、民有林の間伐等の森林整備計画に寄与。
- ・ 奈良県林業振興課と共催した桧股林業専用道の現地検討会を10月24日から25日に開催し、奈良県及び和歌山県の林務担当者等延べ75名が参加。林業専用道の路線設定と急傾斜地での最低限の構造物施工状況を説明。また、奈良県と当所からそれぞれ最近の林業を取り巻く情勢等について、情報提供及び意見交換を実施。
- ・ 周辺民有林について、不在村者が多く合意形成がかなり難しい。
- ・ 民有林と国有林が連携した森林整備事業及び丸太の協調出荷販売について、それぞれの契約方法が異なるためかなり難しい。
- ・ 継続して、協定者間で情報交換を密接に行う必要がある。



(連絡調整会議出席者への作業道取り付け箇所の説明)



(連絡調整会議出席者への事業計画の説明)



(林業専用道現地検討会の様子)



(奈良県と奈良所による情報提供の様子)

和歌山森林管理署

担当者

森林技術指導官：木村崇人
地域林政調整官：藪本博文
TEL：050-3160-6120

➤ 県土の77%（36万ha）が森林である和歌山県は、昔から「紀州木の国」といわれ、温暖多雨な恵まれた自然環境の中で生長した「紀州材」を生み出す林業地であり、県内のみならず各地で「紀州材」は利用されています。

民有林では、スギ、ヒノキを中心とする人工林が21万haで、人工林率が61%と全国平均41%を大きく上回っています。また、人工林の年間成長量は90万㎡あり、資源構成は11齢級（51～55年生）の林分が最も多くなっています。木材等生産機能と地球温暖化防止機能の発揮の観点からは、これらの成熟した森林資源を伐採し、利用した上で跡地に再造林を行う「若返り」が求められています。

一方、1万6千haある国有林の大部分は、紀北・紀中・紀南の各流域の水源地域に散在しながら位置しており、国土保全、水源涵養等の公益的機能の発揮に寄与しています。また、高野山、権現山、那智山等の国有林は、世界文化遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」のコア及びバッファゾーンとなっており、歴史的経緯及び文化的背景を踏まえた森林景観の保存・管理を行っています。

➤ 和歌山県との地域林政連絡会議を、平成28年6月と平成29年1月に開催。平成28年度と平成29年度に向けての民国連携の取組、低コスト造林の推進、シカによる獣害対策を重点に意見交換を行いました。今までと同様に情報交換・共有を行い、フィールド提供等により地域課題の解消に取り組みます。

➤ 国有林・官行造林が所在する市町村の地域課題や共通課題の把握にあたっては、国有林野等所在市町村長有志協議会等の各種会議の場を活用しながら幅広い情報収集を行っており、課題解決に向けた連携した取組を展開しています。



（和歌山県との地域林政連絡会議の様子）

罠いワナによる捕獲（立花川山国有林）



＜和歌山県との取組の様子＞



ハイキューブによる誘引（高野山国有林）

鳥獣被害対策の推進

【課題】シカによる被害拡大の防止（継続）

【取組状況】

- ・シカ被害対策については、防止だけでなく捕獲と併用へ。和歌山県林業試験場と捕獲機材や餌付け方法について情報交換。
- ・和歌山県が行う夜間銃猟、罠いワナによる「ニホンジカ捕獲コスト分析調査」のため、国有林のフィールドを提供。
- ・餌付け用の餌（ハイキューブ）や罠いワナ等の捕獲機材を購入。国有林内で餌付けを実施。
- ・防護については、効果的で低コストとなる防護柵の張り方を、一部箇所において実施。

【成果と今後の課題】

- ・夜間銃猟について、公門谷国有林（田辺市）で実施。今後も、国有林のフィールドでの実施に協力していく。
- ・和歌山県との罠いワナによる分析調査については、立花川山国有林（田辺市）においてハイキューブによる誘引捕獲開始。高野山国有林（高野町）でも誘引を実施。シカが慣れてきたら罠いワナを設置する。
- ・平成29年3月、シカの生態知識等の習得のため、和歌山県に依頼し職員研修を実施。今後も職員による餌付け、有害鳥獣駆除による罠いワナやくくりワナを設置し、林業試験場や猟友会の協力を得ながら捕獲を進める。

箱ワナに入ったシカ（大杉大小屋国有林）



＜国有林内での取組の様子＞



治山緑化箇所での食害防止の取組

森林共同施業団地の取組

【課題】森林共同施業団地における民国連携の推進（継続）

【取組状況】

・平成28年7月、美山地区共同施業団地の運営会議を現地で開催。各協定者の事業地において、問題点や今後の方針等を話し合う。

・美山地区共同施業団地での獣害対策について、囲いワナ等によりシカ捕獲を実施し、取組み状況の情報を共有した。

・平成28年11月、田辺市全域を対象とした「田辺市美しい森林づくり推進協定」を締結。

【今後の課題】

・美山地区共同施業団地について、事業の効率化を図るため共同出荷等を検討し、調整していく必要がある。

・田辺市美しい森林づくり推進協定は、協定者間において路網の相互利用や効率的な路網整備等により、地域の森林・林業の活性化に寄与。



治山対策の推進

【課題】民有林・地域と連携した治山対策の推進（継続）

【取組状況】

・平成23年9月の台風12号による紀伊半島大水害において、特に荒廃状況が複雑で高度な技術を要し復旧規模が大きい、田辺市の本田垣内、愛賀合、上平治川、菖蒲谷、八升前、下モ谷西側の6区域の復旧治山対策について、国が直轄で行う民有林直轄治山事業として実施。

・平成25年4月、紀伊田辺治山事業所開所。田辺市、和歌山県、国が一体となって災害の復旧に取り組む。

【成果と今後の課題】

・平成26年度には菖蒲谷地区の工事が完了。

・平成28年度は、各区域において溪間工、山腹工の復旧事業を行い、崩壊や土石流の発生を抑制し流域を安定した状態に保ち、自然災害の再発を防止。

・平成28年10月、田辺市長による民有林直轄治山事業現場視察。

・平成28年10月、ベトナム・中国からの研修生を民有林直轄治山事業現場案内。

・高校生による職場体験実習を民有林直轄治山事業現場において実施。

・交流研究発表では局長賞受賞。

・新たな崩壊地への対応として、上秋津地区の現地調査を実行中。

(田辺市長現地視察の様子)



(ベトナム研修生現地案内の様子)



低コスト造林の推進

【課題】民有林への低コスト造林の普及（継続）

【取組状況】

・宮城川国有林において、伐採から造林まで行う一貫作業の請負事業を実行。

・平成29年3月、三重・奈良・和歌山県の林務担当者を対象に、「コンテナ苗植栽見学会」を開催。

【今後の課題】

・一貫請負事業について、データ収集を行い低コスト造林の成果を検証し、低コスト造林推進を図っていく。

・民有林への低コスト造林の普及に向けて、関係機関と連携した取組として、三重・奈良・和歌山県の林務担当者、森林組合等林業事業体を対象に、現地検討会を平成29年5月に開催予定。



<植栽見学会の様子>



(交流業務研究発表に参加)



(愛賀合地区で高校生職場体験の様子)

鳥取森林管理署

担当者
 森林技術指導官：杉本 武
 TEL：050-3160-6125

- 鳥取県の森林は、県土の74%に当たる259千haを占めており、このうち国有林は30千haあります。我が県では、慶長杉に代表されるように古くから杉が造林され、智頭林業、若桜林業は全国的にも有名で、良質な杉材の木材生産を行っているほか、県土の保全、水源のかん養、地球温暖化防止等の多様な公益的機能を有しています。
 県内の民有林は、戦後の拡大造林期に植栽された人工林資源が利用可能な段階を迎えつつあるものの、路網整備の遅れや所有形態が小規模、分散化していることから生産性が低く、また、長期にわたる林業産出額や林業所得の減少、森林所有者の経営意欲の低迷、国産材の生産、流通構造の改革の遅れ等から、間伐等の十分な手入れが行き届かない森林が顕在化しています。このため、林業・木材産業が成長産業として飛躍することを目指すとともに、これらの産業の再生を通じて森林の適切な整備、保全を促進するための取組が進められています。
 一方、国有林は奥地脊梁地帯に多く分布しており、山地災害防止、生物多様性保全、保健、文化、水源の涵養等の公益的機能の発揮に寄与するとともに、適切な森林整備を行う中で木材を安定的に供給しています。
- 鳥取県との地域林政連絡会議では、平成27年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成28年度の民国連携の取組に向けて、「民国連携」の取り組みとしてとして森林病虫害対策・治山対策・獣害被害対策、「主伐・再造林」の取り組みとして林産物の生産、安定供給対策、「早成樹の取り組み」、について意見交換を行ったほか、猪呼谷国有林での一貫作業システムの現地検討会を実施しました。
- 平成29年度は国有林が所在する市町の地域課題や共通課題について、各種会議等の場を利用して幅広い情報収集を行うとともに、各課題について連携した取組を展開します。



(鳥取県との一貫作業システム箇所現地視察検討会の様子)

森林病虫害対策

【課題】ナラ枯れ被害対策（継続）

【取組状況】

- 鳥取県ナラ枯れ被害対策協議会、大山広域ナラ枯れ被害対策協議会に参画し、関係機関との情報共有による連携した被害対策に向けた検討及び事業を実施。
- 鳥取県が実施する樹幹注入、カシノナガキイムシ捕獲トラップ処理等において、大流国有林のフィールドを提供。
- 国有林のナラ枯れ被害木について、地域と連携して立木くん蒸処理等を計画。

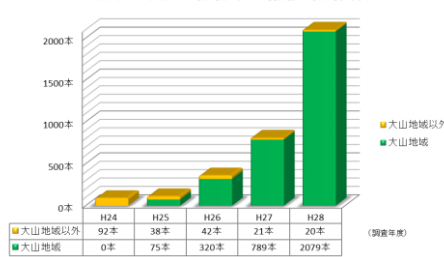
【成果と今後の課題】

- 平成28年度発生したナラ枯れ被害木に係る秋駆除の処理事業は完了。今後、春駆除及びカシノナガキイムシ捕獲トラップ処理及びビニールシート被覆による防除を予定。
- 樹幹注入、カシノナガキイムシ捕獲トラップ処理の実証試験等を通じて、関係機関の知識・技術の向上に寄与。



(大流国有林上空から撮影されたナラ枯れ被害)

大山地域ナラ枯れ被害木の推移(国有林内)



治山対策

【課題1】山地災害発生時の連携（継続）

【取組状況】

- 鳥取中部地震の発生翌日にヘリコプターによる被害確認を実施（県職員も同乗）
- 鳥取県との治山砂防連絡調整会議により、国有林、民有林間の事業の調整及び情報の共有を実施。
- 大規模な山地災害の発生に伴う技術的支援に係る職員の派遣等について情報発信を実施。
- 【成果と今後の課題】
- 緊急時に県との連携した初動がとれるよう情報を共有。
- 国有林、民有林が近接している地域において、一体的な全体計画を作成し、国有林と民有林が連携して、効率的・効果的な荒廃地の復旧整備を実施。
- 「近畿中国森林管理局山地災害対策チーム」による支援制度について、今後、連絡体制の確保・調整を検討予定。

【課題2】地域の安全・安心への取組（継続）

【取組状況】

- 平成28年度の治山事業について地元説明会を実施し、地域住民からの意見・要望等を把握。

【成果と今後の課題】

- 地元説明会により地元住民からの連携・協力体制について構築しスムーズな事業実施が実現。
- 鳥取県の要請があれば、有識者と共に実施する「裏山出張診断」へ参画し、共同で施設の点検等を実施する。



(地震発生に伴うヘリによる鳥取県との合同調査)

木材の利用と供給・低コスト造林

【課題】木材の利用と供給及び低コスト造林（継続）

【取組状況】

- 鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト協議会に参画し、原木の安定供給、雇用支援、木質バイオマス発電事業等について、関係機関における情報共有及び意見交換等を実施。
- 平成28年度においては沖ノ山国有林（智頭町）外において、約10,000m³の素材生産事業を実施。
- 治山・土木事業の木材利用において、国産材の活用を積極的に実施し、平成28年度においては91m³の国産材を使用。
- 国有林での一貫作業システム箇所現地視察や、早成樹の取組み事例について、鳥取県などと情報共有及び意見交換等を実施。

【成果と今後の課題】

- 鳥取県と共同（HPのリンク）して森林整備事業等の計画的な事業発注を行い林業事業者等の育成に寄与。
- 平成29年度の素材生産事業は10,560m³の実施計画。内訳は原木市場へ約3,280m³、安定供給システムへ約7,280m³の素材を供給を計画。
引き続き、計画的な原木の安定供給に向けた素材生産事業を実施。
- 治山・土木事業の木材利用において、木材が使用可能な工種では、積極的な木材利用の推進を計画。
- 低コスト造林に向けてコンテナ苗や早成樹の導入について検討する。



（治山工事への県産材利用の様子）



（一貫作業システム箇所現地視察の様子）

鳥獣被害対策

【課題1】鳥取県東部におけるニホンシカの個体数管理（継続）

【取組状況】

- 若桜町鳥獣害対策協議会へ参画し、被害状況等の情報共有及び対策の検討を実施。
- 八頭町において首用くり罠の説明会を実施。

【成果と今後の課題】

- 罠い罠、首用くり罠の貸付等によりニホンシカを捕獲し、個体数管理に寄与。今後、更なる捕獲頭数の増加に向けた取組について検討を予定。

【課題2】県内全域のニホンシカ被害対策の検討（継続）

【取組状況】

- 鳥取県や各市町村が設置している鳥獣被害対策協議会への参画に向けた取組を実施。
- 県境域のニホンシカ捕獲強化に係る対策会議に参加し、関係機関等との意見交換を実施。

【成果と今後の課題】

- 今後、未参画の市町鳥獣被害対策協議会へオブザーバーとしての参画について要請し、連携した取組に向けた検討を予定。
- 各種鳥獣被害対策検討会等において、各地域における個体数管理の手法や広域連携の必要性等について理解を深め、効果的な防除対策に向け市町村や関係団体等との連携も視野に検討が必要。
- 国有林内におけるシカの目撃情報を収集し、今後、関係行政機関等との情報共有により効率的・効果的な有害鳥獣駆除対策を検討。



（首用くり罠説明会の様子）



（捕獲したシカ）

➤ 島根県は、県土の78%（526千ha）が森林であり、高知県、岐阜県、長野県に次ぐ全国4位の森林県です。この内民有林は約94%で、残り約6%（29千ha）が国有林です。

民有林の人工林率は38%と全国平均46%に比べやや低い状況にあります。平成22年度から行われている新植支援事業（県単）の効果により、造林補助事業による人工造林面積は増加しています。また、民有林の蓄積量は、30年前の3倍にもなっており、人工林の資源充実と県内の木材利用の推進により、伐採が進み、造林面積が拡大しています。

一方、国有林は、森林整備の推進により、国土保全、水源涵養等の公益的機能の発揮に寄与しています。また、三瓶山国有林、船通山国有林及び三ツ石山国有林などは、国立公園・国定公園に指定され、島根県を代表するレクリエーションの場として親しまれています。

➤ 島根県との地域林政連絡会議では、森林整備推進協定を締結している国立研究開発法人森林総合研究所を加えた3者により、平成27年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成28年度以降の森林共同施業団地の更なる質的向上を図るため、必要に応じて個別に運営会議を開催することとしました。

また、県内の国有林・民有林における林業施策の効率的な実施を図ることを目的として、島根県、島根県林業公社、森林総合研究所並びに当署による4機関で、各機関の森林整備の事業量等について情報の共有を行いました。

➤ 島根県内では、ニホンジカの生息数が増加傾向にあり、これまで被害が少なかった広島県境に近い市町で、被害が確認されるようになりました。このことから、島根県中山間地域研究センター並びに県境に位置する町と連携を図り、出現情報を相互に提供する取組等を行いました。

効率的な林業施策の推進

【課題】 民国連携による施策の推進（継続）

【取組状況】

- ・ 県内の国有林と民有林（島根県、島根県林業公社、森林総合研究所）の林業施策が効率的に実施されることを目的に、地域林政連絡会議を開催し、平成28年度における各機関の森林整備の事業量等について情報交換を行い、共有化を図りました。
- ・ 今後の主伐量の増加に伴い、再造林コストの削減について、各機関が情報を共有し、協調して取り組むことを確認しました。

【成果と今後の課題】

- ・ 県内の、国有林、民有林における森林整備の事業量等を把握することで、各機関がそれぞれ疎通・調整等を行い、事業の円滑な執行が可能となりました。
- ・ 再造林コスト削減について、各機関が情報を有効に共有し、実践的な削減手法等について協議を重ねていく必要がある。



（地域林政連絡会議の様子）

森林共同施業団地の推進

【課題】 森林共同施業団地における民国連携の推進（継続）

【取組状況】

- ・平成27年度の事業実績のとりまとめと、図示化を実施した。
 - ・「森林整備に関する覚書」を締結した、島根県、水源林整備事務所、島根森林管理署の三者により平成28年度以降の実施計画について協議した。
 - ・全23団地の内連携が困難であると思われる8団地について、個別に運営会議を開催した。
- 「重点取組地区」の対象地である「深野団地」において島根県、雲南市、飯石森林組合と協働して、市町村への協力の推進を図るため、協議会の発足、打合せ会議を3回、現地検討会を1回開催した。

【成果と今後の課題】

- ・森林整備協定については、運営会議において、関係各位の総意により6団地を廃止した。今後更に3団地の運営会議を計画している。
- ・重点取組地区においては、具体的な取組を検討するため現地視察を含んだ協議会を予定

共同施業団地打合わせ会議の様式】



【現地検討会の様式】



シカ被害対策の推進

【課題】 ニホンジカ被害の未然防止（継続）

【取組状況】

- ・中山間地域研究センターと連携し、シカの出現・被害情報の共有化を図っている。
- ・県境に位置する2町と担当者会議を開催し、被害状況について情報交換を行い、今後において情報共有を図ることを確認した。

【成果と今後の課題】

- ・中山間地域研究センターの他、県境の2町と、情報共有に向けた体制づくりを前進させることが出来た。
- ・今後は、県境の他の市町とも連携を進めることとしている。



（担当者会議の様子）

育林の低コスト化に向けた取組

【課題】 育林の低コスト化の推進（継続）

【取組状況】

- ・島根県林業種苗協同組合が主催したコンテナ苗生産技術研修会において、当署の植栽の実績等について情報提供を行った。
- ・広島署管内で開催された2000本植栽育林技術体系の普及研修会に島根県担当者の出席を働きかけた。

【成果と今後の課題】

- ・当署の実績等を情報提供することで、普及の促進を図る事が出来た。
- ・一貫請負の普及のため、県等の民有林関係者を対象に現地検討会を開催することとしている。



（研修会の様子）



（当署の情報提供の様子）

岡山森林管理署

担当者

森林技術指導官：元清水孝司

地域林政調整官：西田順次

TEL：050-3160-6135

➤ 岡山県の森林は、中国山地から瀬戸内海にかけて、変化に富んだ気候、地形などの自然条件や利用形態の違いにより、様々な森林が生育しています。県土の68%（484千ha）が森林であり、このうち国有林は32千haあります。

民有林では、ヒノキを中心とする人工林が176千haで、人工林率が39%と全国平均46%に比べやや低い状況にあります。また、岡山県における地域森林計画間伐対象森林（11～40年生）は、約6万haで全体の35%を占めており、適正な間伐の実施が課題となっています。今後、資源の成熟に伴い利用段階に移行しつつある森林について、木材等生産機能と地球温暖化防止機能の発揮の観点からは、これらの成熟した森林資源を伐採し、利用した上で跡地に再造林を行う「若返り」が求められています。

一方、岡山県北部地域に所在する国有林は、中国山地の脊梁地帯に分布し、国土保安、水源涵養等の公益的機能の発揮に重要な役割を果たしています。また、南部地域に所在する国有林は、保健・文化・教育的な利用の場として都市住民に利用されています。なお、国有林の人工林率は66%と高く、公益的機能の発揮のみならず、地域林業の中核をも担っています。

➤ 岡山県（美作県民局）との地域林政連絡会議では、平成27年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成28年度の民国連携の取組に向けて、森林整備推進協定の推進、有害鳥獣被害対策、低コスト造林の推進等について意見交換を行いました。

➤ 国有林が所在する津山市、新見市、真庭市、奈義町、鏡野町とも地域林政連絡会議を開催し、各市町の林業施策の概要、地域課題等について幅広く情報を共有し、意見交換を行いました。なお、それぞれの市町が抱えている地域課題については、事務担当者間により民国が連携した取組の検討を行い、それぞれの課題解決に向けた取組を展開しています。



（岡山県との地域林政連絡会議の様子）

広葉樹資源の有効活用

【課題】 里山未利用広葉樹資源の有効活用

【取組状況】

• かつて薪炭林として活用されていたコナラやクヌギを主体とした里山広葉樹林は、燃料革命以降放置され、大径木化によるカシノナガキイムシによる立ち枯れのリスクが増大している。

このため岡山森林管理署では、里山広葉樹の家具や内装材等の用材等としての有効活用と天然下種更新による再生のためのモデル的取り組みを行う。



【釜谷国有林内広葉樹の様子】

【成果と今後の課題】

• 平成29年度から新見市内の釜谷国有林で試験的に伐採を進め、販売、流通の段階での様々な問題を洗い出し、より良い方向性を導き出していく。

鳥獣被害対策の推進

【課題】 二ホンジカ被害対策（継続）

【取組状況】

• 国有林野等所在市町村長有志協議会等の各種会議において、各機関から二ホンジカ被害に係る情報の収集を実施。

• 二ホンジカの被害・生息状況を把握するため、国有林野内において簡易生息・被害調査を行い、関係機関等への情報共有を実施。

• 中国四国農政局や市町村が主催する「鳥獣被害対策現地検討会」等に参加し、関係機関等との意見交換を実施。

【成果と今後の課題】

• 各機関からの情報収集及び国有林内でのシカ生息状況調査により、シカの生息域を確認。今後、主伐・再造林を進めていく中で、シカの生息状況を常時把握し、生息密度等に応じた被害防止対策の検討が必要。

• 鳥獣被害対策現地検討会等において、各地域における個体数管理の手法や広域連携の必要性等について理解を深めることができた。今後、効果的な防除対策に向け、市町村や関係団体等との連携も視野に取組を継続。



（斜め張り試験地の二ホンジカ）

民有林と国有林が連携した管理経営の推進

【課題1】新たな森林施業団地の設定（拡充）

【取組状況】

- ・新見市赤滝国有林に隣接する民有林との森林共同施業団地の設定に向けて、路線設定の現地踏査を実施。
- ・新見市との地域林政連絡会議において、森林共同施業団地の設定に向けた協議を実施。

【成果と今後の課題】

- ・新見市及び関係機関との協力・連携により、路網作設に係る民有林所有者への折衝を実施。
- ・国有林に隣接する森林所有者への情報提供により、今後、民国連携に向けた取組の浸透及び波及効果に期待。



（28年度意見交換会の様子）

【課題2】新たな森林共同施業団地の設定（継続）

【取組状況】

- ・奈義町馬桑地域におけるアセガセ国有林に隣接する民有林との森林共同施業団地の設定に向けて、路線設定の現地踏査等を岡山県、奈義町森林組合と実施してきた。

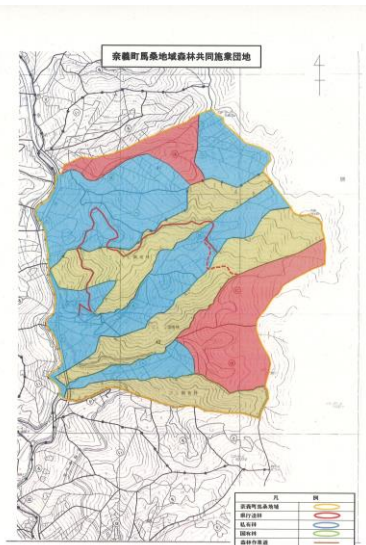
- ・関係者との協議を重ねた結果、平成29年3月16日協定を締結。

【成果と今後の課題】

- ・岡山県及び地元森林組合との協力・連携により、民有林と一体となった効率的な路線設定となり、今後の民国連携に向けた取組の浸透及び波及効果に期待。



（現地踏査により路線を選定する様子）



木材産業の振興

【課題】素材の供給と利用拡大

【取組状況】

- ・官民一体となって木質バイオマス事業に取り組む真庭地域では、競争力を強化して新たな需要拡大が図られている。国有林では素材の安定的な供給により、地域の産業に寄与している。

【成果と今後の課題】

- ・継続的な生産事業の実施により、地域への素材供給効果があるが、県外への流出も少ない。



（真庭市内での木材利用研修の様子）

地域林業の活性化

【課題】地域の特性を活かした長期的な展望に基づく森林整備等（継続）

【取組状況】

- ・津山市において、民有林における中期的な更新計画を策定するため、津山市内に所在する官行造林地の伐採計画について情報を共有し、意見交換を実施。
- ・「津山市バイオマス産業都市構想策定委員会」に参画し、バイオマス産業都市の構築に向けて意見交換を実施。
- ・「津山市森づくり委員会」に参画し、森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるための森づくりに関する施策等の検討を実施。

【成果と今後の課題】

- ・官行造林地の主伐に係る計画について情報の共有化を図り、契約解除（返地）後の更新計画策定の調整に寄与。官行造林地の販売結果によるその後の対応等について、現地検討を実施。また、伐採計画に計上されていない林分について、主伐指定への振替の可否について検討。
- ・国有林は津山市の森林の10%を占めており、「津山市バイオマス産業都市構想策定委員会」、「津山市森づくり委員会」において、関係機関との連携により津山市の地域林業の活性化に寄与。



（バイオマス産業都市構想策定委員会の様子）

▶ 広島県土の72%を占める約612千haの森林のうち、広島北部森林管理署管内（安芸高田市、三次市、庄原市、神石高原町）に所在する森林は約237千haあり、県全体の39%を占めています。このうち国有林は約16千haあり、管内の森林に占める比率は僅か7%ですが、中国山地の脊梁地帯に広く分布し、国土保全、水源涵養等の公益的機能の発揮に重要な役割を果たしています。

管内の民有林における人工林率は37%（約80千ha）で、広島県の人工林率（33%）とほぼ変わりませんが、ヒノキが主要樹種として植林されています。一方、国有林の人工林率は65%と高く、主要樹種であるヒノキ林は、県北部の林業地帯を形成し、地域林業の中核を担っています。これら人工林の多くは、戦後に造林され、保育や間伐作業が必要な資源の造成期から、資源の成熟に伴い利用段階に移行しつつあり、地球温暖化防止機能と木材等生産機能の発揮の観点からは、これらの成熟した森林資源を伐採し、利用した上で跡地に再造林を行う「若返り」が求められています。

▶ 広島県との地域林政連絡会議では、平成27年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成28年度の民国連携の取組に向けて、「林業事業体等の育成強化、低コスト再造林の取り組み等」について意見交換を行いました。

▶ 国有林が所在する市町については、各種会議やアンケート等を活用した地域課題や共通課題の幅広い情報収集を行い、地域課題等の解決に向けて連携した取組を展開しています。平成28年度からは、神石高原町森林整備計画の実行監理支援として、広島県、国有林フォレスターが連携し、国有林を核とした民有林との森林施業の集約化を図る森林共同施業団地設定の取り組みを行いました。



（広島県との地域林政連絡会議の様子）

林業事業体等の育成

【課題1】事業発注情報の共有化（継続）

【取組状況】

- 各公的発注機関の年間事業予定量等について情報共有を実施。
- 林業事業体等が年間を通して安定的に事業量を確保し、計画的に木材生産を行える体制づくりを支援するため、平成27年度から公的発注機関（国、県等）が連携して立木販売・素材生産の事業予定量を取りまとめ一括して広島県HPで公表を実施。
- 平成28年度から公表内容の充実を図るため、一部の市町有林で予定の素材生産等の事業予定量についても取りまとめを行い、併せて県HPで公表を実施。

【成果と今後の課題】

- 公表内容の更なる充実を図るため、市町有林で予定される事業予定量について、多くの市町が参加が得られるよう機運の醸成を図って行く必要。
- 事業予定量の公表について、林業事業体等へ更なる周知が必要で、併せて公表したことによる効果の検証を行い、分析結果等を踏まえた取り組みを行っていく必要。

【課題2】低コスト再造林への取組（継続）

【取組状況】

- 国有林の主伐・再造林一貫作業請負箇所において、広島県等と連携し「コンテナ苗の植栽効率等の調査」や林業事業体等を対象とした「低コスト再造林現地検討会」開催の取組を平成27年度から実施。
- 広島県において「2千本植栽育林技術体系」の普及・定着に際し、国有林の植栽密度試験地（広島森林管理署管内：福山市）をフィールドとして活用し、広島県等と連携した研修会を開催。

【成果と今後の課題】

- コンテナ苗等の県内産苗木の安定的な生産体制に寄与するため、引き続き更新計画の変動に応じた苗木生産目標の見直しを関係者で実施していく必要。
- コンテナ苗や一貫作業システムについて理解が進みつつあるが、立木販売が主体の民有林において素材生産者と造林者の連携をどのように図っていくかが課題。

【事業予定量の公表に向けたフロー図】



2000本植栽育林技術体系の普及研修会の様子



コンテナ苗による低コスト再造林現地検討会の様子

市町村森林整備計画策定の支援

【課題】市町村森林整備計画策定支援（継続）

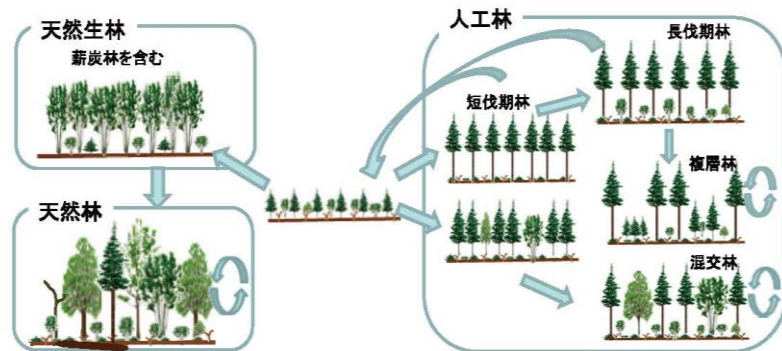
【取組状況】

- 江の川上流及び高梁川上流森林計画区の市町村森林整備計画の策定にあたり、関係市町に対して広島県フォレスターと国有林フォレスター等が連携して現地視察やゾーニング設定などの支援を実施。
- 主伐到来期を迎え多様な森林づくりを検討するにあたり、七ヶ所山国有林の複層林施業地をフィールドとして活用し、広島県、関係市の担当者等と現地研修会を開催。（H26年度：江の川上流）
- 分散した小面積団地の集約化を行い効率的な森林整備等に資するため、国有林で開設した林業専用道や国有林と隣接する民有林を踏査するなどして、民国が連携した路網整備や効率的な森林整備の可否について現地検討を実施。（H27年度：高梁川上流）
- 神石高原町森林整備計画の実行監理支援として、広島県フォレスター等の地域関係者が幅広く連携しながら取り組みを実施。取組結果として、国有林とそれに隣接する民有林（個人所有の森林を森林組合が集約）とで、森林施業の一体化を図る森林共同施業団地を設定。（ケヌタゲイ地区：神石高原町）

【成果と今後の課題】

- 地域の森林づくりを検討する中で、森林の機能発揮に望ましい森林施業など、より広域的な見識や技術面での支援に寄与。
- 広島県と国有林フォレスター等が連携した計画策定支援の取組を、双方の知識や技術、フィールドなどを生かしつつ継続して実施。
- 防災を考慮した施業方法の検討の必要がある中、土砂災害危険箇所における施業方針について提案しつつ、各市の計画書への記載を行ってもらうことができた。（H26年度：江の川上流）
- 民国が一体となった取組がより可能となるよう国有林との連携を計画書に明記してもらうなど、連携した取り組みへの理解が深まった。（H27年度：高梁川上流）
- 森林共同施業団地設定により民国で連携して取り組む枠組ができ、今後は計画等に基づいた効率的な路網開設や計画的な間伐等に取り組んでいく必要。（ケヌタゲイ地区：神石高原町）

【いろいろな林分の目標林型】



【ゾーニング（配置の目標林型）の例】



出典：【提案型集約化施業テキスト】（全国森林組合連合会）



新たに設定した森林共同施業団地の協定調印の様子



計画案の地元関係者への合意形成の様子



複層林施業を説明する様子

広島森林管理署

担当者
 森林技術指導官：川村直樹
 地域林政調整官：堂園理一郎
 TEL：050-3160-6145

- ▶ 広島県の森林は瀬戸内海の島嶼部から中国山地に至るまで広範囲に分布し、県土面積の72%（612千ha）を占めており、このうち広島森林管理署が所管している国有林は29千haです。
 民有林の人工林面積は174千haで、県の北西部及び北東部山地を中心に分布しています。人工林率は31%と全国平均46%と比較すると大きく下回っていますが、戦後に造られた人工林は、保育・間伐作業が必要な資源の造成期から、資源の成熟に伴い、利用期を迎えています。このため、広島県では「県産材の安定供給と利用拡大による持続的な林業の確立」に向けた「2020広島県農林水産業チャレンジプラン」を策定し、効率的な木材生産体制の構築、県内経済に貢献できる流通・加工体制の実現、県産材を最大限活用する木材利用の実現、適正な森林資源管理といった施策の展開が行われています。
- ▶ 広島森林管理署では、県央部から瀬戸内海の島嶼部を含む瀬戸内森林計画区と中国山地から瀬戸内海に至る県西部の太田川森林計画区内に位置する国有林を管轄しており、中国山地の脊梁地帯に分布する国有林は、国土保全、水源涵養等の公益的機能の発揮に重要な役割を果たしているほか、広島市、福山市等に所在する都市近郊林は、保健・文化・教育的な利用の場として、森林の多面的機能の発揮に寄与しています。
- ▶ 広島県との地域林政連絡会議では、平成27年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行い、平成28年度の民国連携の取組に向けて、林業事業体等の育成に繋がる木材生産関係事業量の公表、低コスト再造林の普及、県内産苗木生産の拡大に向けた対策について意見交換を行いました。
- ▶ 国有林が所在する市町については、各種会議やアンケート等を活用して地域課題や共通課題の把握に向けた幅広い情報収集を行っており、今後、地域課題等の解決に向けて連携した取組を展開していく予定です。



（広島県との地域林政連絡会議の様子）

林業事業体等の育成

【課題1】事業発注情報の共有化（継続）

【取組状況】

- 各機関の年間事業予定量等について情報共有を実施。
- 林業事業体等が年間を通して、安定的に事業量を確保し、計画的に木材生産を行える体制づくりを支援するため、平成27年度から公的機関（国、県等）が連携して立木販売・素材生産の事業予定量を取りまとめ一括して県HPで年2回公表を実施。平成28年度からは、広島市、神石高原町が公表に加わった。

【成果と今後の課題】

- 公表後の効果の検証を行うとともに、公表内容の充実を図るため、市町有林で予定される各事業予定量についても取りまとめができるよう、より多くの市町参加の機運の醸成を図って行く必要がある。

【課題2】苗木生産者の育成強化（継続）

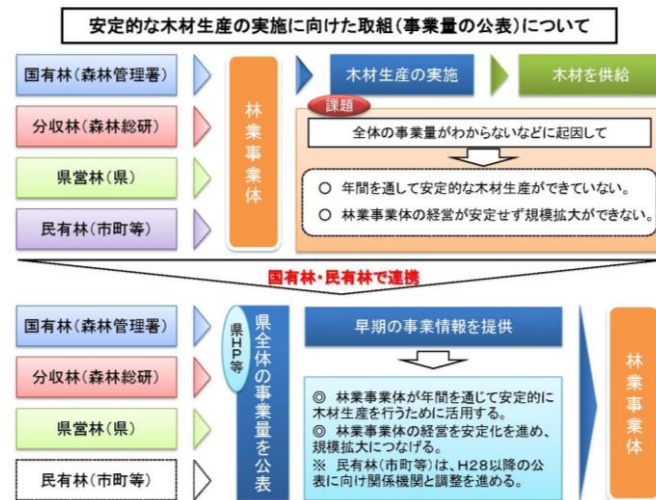
【取組状況】

- 計画的な苗木の生産に向け、県内で平成32年度までに各機関で必要と見込まれるスギ、ヒノキの苗木使用見込みについて、数量を取りまとめ、情報の共有化と苗木生産者等へ苗木生産目標の提示を実施。
- コンテナ苗の普及とコンテナ苗を活用した低コスト再造林を進めるにあたって、国有林の主伐・再造林一貫作業請負箇所において、広島県と連携し「コンテナ苗の植栽効率等の調査や林業事業体等を対象とした現地検討会等」開催の取組を実施。

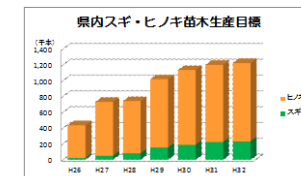
【成果と今後の課題】

- 苗木生産目標を設定し、県内産苗木の安定的な生産体制に寄与。
- 引き続き、主伐等による更新計画の変動に応じた苗木生産目標の見直しを実施していく予定。
- コンテナ苗等の生産拡大に向けては、民有林への普及・定着が図られるまでの間、国有林において一貫作業システム等を推進しながら、コンテナ苗の生産量を一定確保していくことが必要。

【事業予定量の公表に向けたフロー図】



コンテナ苗による低コスト再造林現地検討会の様子



資料：第3回広島県地域林政連絡会議「苗木生産目標」

市町村森林整備計画策定の支援

【課題】市町村森林整備計画策定支援（継続）

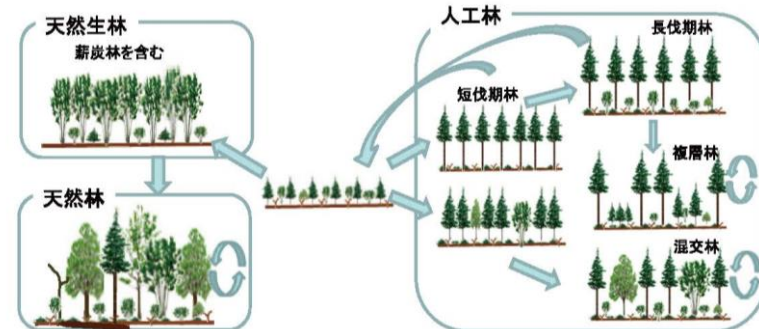
【取組状況】

- ・ 県が主催する森林計画関係市町担当者会議に参加し、国有林が所在する市町を主体に情報共有、意見交換を実施。（平成28年度：瀬戸内森林計画区の市町）
- ・ 高梁川上流森林計画区の市町村森林整備計画の策定にあたり、関係市町に対して広島県フォレスターと国有林フォレスター等が連携して現地視察やゾーニング設定などの支援を実施。（神石高原町（ケーススタディ地区））
- ・ 分散した小面積団地の集約化を行い効率的な森林整備等に資するため、国有林で開設した林業専用道や国有林と隣接する民有林を踏査するなどして、民国が連携した路網整備や効率的な森林整備の可否について現地検討を実施。（H28年度：高梁川上流）

【成果と今後の課題】

- ・ 産業としての林業が活発でない市町が多く、森林整備の方針を市町の整備計画で積極的に示していない場合も多い。有志協議会等を通じて意見交換や情報共有を実施し、計画策定の支援や協力関係を築いていくことが必要。（平成28年度：瀬戸内森林計画区の市町）
- ・ 広島県と国有林フォレスター等が連携した計画策定支援の取組を、双方の知識や技術、フィールドなどを生かしつつ継続して実施。
- ・ 策定された市町村森林整備計画の具体的な実践に向けて、引き続き、広島県フォレスター等と連携しながら、各市町の実行支援を行っていく予定。
- ・ 民国のフォレスターが連携して市町への協力を推進するためのケーススタディ地区（神石高原町）において、森林共同施業団地1カ所が協定締結された。（広島北部署管内）
- ・ 民国が一体となった取組がより可能となるよう国有林との連携を計画書に明記してもらうなど、連携した取組への理解が深まった。
- ・ 平成28年度以降においても、県内各森林計画区の市町村森林整備計画の策定に向けて、広島県フォレスターと国有林フォレスター等が連携して支援を実施する予定。

【いろいろな林分の目標林型】



【ゾーニング（配置の目標林型）の例】



出典：【提案型集約化施業テキスト】（全国森林組合連合会）



（民有林の様子）



（計画案の地元関係者への合意形成の様子）



（協定締結調印式の様子）

- ▶ 山口県の林野面積は439千haで、県土面積の611千haの72%を占め、林野率は全国平均67%を上回っています。また、この森林の84%は個人や企業等が所有している私有林で、国有林は官行造林を含め3%（12千ha）あります。

民有林の樹種別面積構成は、スギ、ヒノキ、マツ等の針葉樹が56%、広葉樹等が41%、竹林等が3%であり、人工林率は44%となっています。また、人工林（スギ、ヒノキ）の齢級構成は、保育間伐等の森林整備を必要とする7齢級（35年生）以下の森林が2.5割を占めていますが、一方で、人工林の齢級別蓄積量は、10～12齢級（46～60年生）の林分が4.5割を占めており、木材等生産機能と地球温暖化防止機能の発揮の観点からも、これらの成熟した森林資源を伐採し、利用した上で跡地に再造林を行う「若返り」が求められています。

県内の国有林率はわずか3%と低いながら、東大寺再建材の「滑マツ」の供給地として知られる滑山国有林や名勝「岩国錦帯橋」の借景林である城山国有林、瀬戸内海に位置する風光明媚な笠戸島国有林等は、水源涵養機能等のもとより、保健・文化・教育的な利用の場として多面的な機能を発揮しています。

- ▶ 山口県との地域林政連絡会議では、平成27年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行うとともに、主伐・再造林の増加に伴う苗木の需給体制の確保、コンテナ苗を使用した伐採と植付の一括発注の取組、架線集材箇所での現地研修などについて意見交換を行いました。
- ▶ 国有林が所在する市町の地域課題や共通課題の把握にあたっては、国有林野等所在市町長有志協議会等の各種会議の場を活用しながら幅広い情報収集等に取り組み、地域課題の解決に向けて市町と連携した取り組みとなるよう努めています。
- ▶ 国有林が所在する市町の市町村森林整備計画の策定やその実行管理等への支援（岩徳流域）。先進地視察等を実施。



（山口県との地域林政連絡会議の様子）

林業技術の普及

【課題1】 民有林へのコンテナ苗、森林の調査及び架線集材技術などの技術の普及（継続）

【取組状況】

- ・滑山国有林において、伐採と植付の一括発注による契約を実施。
- ・平成28年度から森林の調査で伐採区域の現地踏査、調査方法などの指導を実施。
- ・平成28年度から一括契約発注契約箇所の架線集材作業を視察、安全作業等の指導を実施。
- ・コンテナ苗を積極的に植栽しており、平成26年度から山口県産コンテナ苗を導入。

【成果と今後の課題】

- ・民有林における森林の調査及び架線集材の知識・技術の向上に寄与。
- ・県内産スギコンテナ苗の供給に寄与。
- ・伐採と植付の一括発注により、低コスト造林を実施。今後、一括発注による経費削減効果の検証及びコンテナ苗の優位性等について情報発信を実施。



（コンテナ苗の普及の説明の様子）

鳥獣被害対策の推進

【課題2】 ニホンジカ被害の未然防止（調査実施）

【取組状況】

- ・シカの被害・生息状況を把握するため、簡易生息、被害調査実施。
- ・国有林野等所在市町長協議会等の各種会議や関係市町村への個別対応により、各機関からシカ被害に係る情報の収集を実施。
- ・県等が主催する鳥獣被害対策検討会等に参加し、関係機関等との意見交換等を実施。

【成果と今後の課題】

- ・植生衰退調査や糞塊密度調査（県内では民有林も含めて未実施）を行い、山口県内の国有林内でのシカの生息等の確認。今後、主伐・再造林を進めていく中で、シカの生息状況を把握し、各市町の担当者との情報の共有を検討。



（長門峡国有林
ニホンジカ 雄）



（架線集材研修の様子）



（国有林野等所在市町長協議会の様子）

